

適 合 証 明 書

下記の「受託者の条件」各項について、以下のとおり適合することを証明いたします。

日 付： 年 月 日
住 所：
会 社 名：
代表者氏名：
社 員 数：() 人

I 業務内容

項	受託者の条件	合否	合否判定の根拠となる事由
1	国際標準化機構が認証するISO27001、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」又は「ISMS」を取得していること。		「ISO27001」、「プライバシーマーク」又は「ISMS」を取得していることを証明する書類を添付
2	過去2年間に、金融機関から委託を受け、コンテンツ制作業務の実績があること。		実績を証明できる書類の提出。
3	業務遂行のためのルールが書面で明確化されており、かつその内容はリスク管理上十分となっていること。また、その必要に応じて見直しが行われていること。		業務遂行マニュアルを添付
4	業務遂行のためのルールが業務処理担当者に徹底される体制となっていること。また、その徹底状況が十分なこと。		社内教育体制、研修の実施状況等がわかる書類を添付
5	直近2年間の、各期1年間における決算について、債務超過になっていないこと。		株式上場会社は金融商品取引法上の直近2年間の財務諸表、非上場会社は直近2年間の貸借対照表及び損益計算書を提出すること。
6	リスク管理体制（緊急時の製造等）を整備していること。		機器の故障時や停電時または災害時、システム障害またはサイバー攻撃の発生や感染症の流行などの緊急時におけるコンティンジェンシープランを提出すること。

(注1) 「合・否」判定にあたっては、「○」又は「×」を記入し、該当しない場合には「－」を記入してください。また、現在未措置でも、履行を開始するまでに措置する場合には、「実施予定日」を記載してください。

(注2) 証明書類の添付を必要とする場合は、「合・否」欄に添付書類名を記述してください。

(注3) 受託者には責任者等の管理体制、個人情報の管理状況について、必要に応じて書面で提出をしていただく場合があります。

(注4) 提出した内容に虚偽があることが判明した場合又は報告について、書類の提出を当社から求められたにもかかわらず提出がなされない場合には、契約条項に違反したものとみなし契約の解除を行います。

(注5) 本件に係る諸経費は提出者の負担とします。

(注6) 実施予定日を資料に書く場合、例えば、委託業務の実施が数か月以上先の場合等、中長期の準備が許される場合は、予定日ではなく、予定月でも構いません。

(注7) 例等として挙げているのは、受託者において証明内容を捉えやすいよう当行が想定している

一般的な例を示しているものであり、これに限定する意図ではありません。

(注 8) 当証明書における用語の定義は以下のとおりとします。

用語	定義
サイバー攻撃	システムやネットワークへの不正侵入等を行い、情報の改ざん・破壊・窃取、サービスの安定稼働を妨害する等を行うこと。
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃等からシステムやネットワークの安全を確保すること。
標的型攻撃メール	特定の組織や個人を狙い、情報の詐取等を目的に攻撃者が送信する電子メール。受信者が添付ファイルを開封、または電子メールの中に書かれたURLを受信者がクリックすることによりウイルスがダウンロードされることで攻撃が開始される。
脆弱性	サーバ等のハードウェアの設定やアプリケーション、OS等のソフトウェアのセキュリティ上の不備・欠陥のことであり、情報の改ざん・破壊・窃取、システムの破壊等を行う攻撃に悪用される。